

# 目 次

## はしがき

### 第1章 問題提起 —————— I ——詐害的会社分割における「詐害性」とは何か

I 序 説	I
II 倒産処理手続における会社分割および事業譲渡	3
1 会社分割および事業譲渡	3
2 債権者平等・支払不能	6
III 判例の動向	9
1 会社分割	9
2 事業譲渡	15
3 小括	17
IV 法改正の動向	18
1 平成26年改正会社法	18
2 平成29年改正民法	20
V 本書の目的	22
1 検討の方法	22
2 先行研究との関係	23
3 比較法の対象	25
4 検討の順序	27

第2章 詐害性の判断基準 —————	35
——ドイツ法の比較法的考察	
I　概　　観	35
II　会社分割および事業譲渡の状況	37
III　組織再編法	40
1　概　　観	40
2　債権者保護規定の意義	45
3　日本法への示唆	54
IV　倒　产　法	55
1　概　　観	55
2　否認権行使に関する詐害性	60
3　債権者平等	67
4　事業再生	69
5　日本法への示唆	71
V　債権者取消権法	72
1　概　　観	72
2　債権者取消権行使に関する詐害性	73
3　否認権および債権者取消権の調整	74
4　日本法への示唆	75
VI　商　　法——商号続用責任規定	76
1　概　　観	76
2　学説および判例	77
3　組織再編法上の連帯責任との関係	80
4　日本法への示唆	82
VII　組織再編に係る決議の効力を争う訴え	83
1　概　　観	83
2　組織再編の存続保護	86
3　日本法への示唆	87

第3章 わが国における課題検討 —————	103
—— ドイツ法からの示唆を踏まえて	
I 平成26年改正会社法の規定の位置づけ	103
1 概観	103
2 詐害的会社分割および詐害的事業譲渡	104
3 詐害性の意義	108
4 破産法上の否認の類型による整理	110
II 平成29年改正民法の規定の位置づけ——詐害行為取消権	116
1 詐害行為取消権の性質	116
2 破産法上の否認権との関係	118
3 平成26年改正会社法の規定との関係	123
III 債権者平等	125
1 概観	125
2 詐害性の判断基準としての債権者平等	127
3 事業継続	129
IV 詐害性が認められない会社分割および事業譲渡	132
1 情報開示・総債権者の同意・中立公正な第三者の関与	132
2 事業再生との関係	134
V 小括	136
第4章 結語	149